



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社
コード番号 2812 URL <http://www.y SKF.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 坂井 和男
(氏名) 塩澤 泰
配当支払開始予定日

TEL 054-202-6044
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,866	8.9	1,703	66.9	1,817	59.3	1,111	80.1
21年3月期	20,084	7.6	1,021	18.4	1,140	16.0	617	18.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	79.09	—	6.5	8.6	7.8
21年3月期	43.91	—	3.7	5.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	21,971	17,407	79.2	1,238.88
21年3月期	20,535	16,525	80.5	1,176.11

(参考) 自己資本 22年3月期 17,407百万円 21年3月期 16,525百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,183	△712	△541	2,948
21年3月期	929	△906	△610	2,017

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	337	54.7	2.0
22年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	309	27.8	1.8
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		26.8	

※21年3月期 期末配当14円00銭は、記念配当5円00銭が含まれております。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,930	5.2	1,010	7.5	1,080	7.4	650	4.0	46.26
通期	23,000	5.2	1,830	7.4	1,950	7.3	1,155	3.9	82.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	14,056,198株	21年3月期	14,056,198株
② 期末自己株式数	22年3月期	5,259株	21年3月期	5,059株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,270	4.6	1,427	53.4	1,583	44.3	888	53.8
21年3月期	17,462	6.7	930	0.1	1,097	0.9	577	△10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	63.26	—
21年3月期	41.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	21,659	17,543	81.0	1,248.57
21年3月期	20,106	16,889	84.0	1,201.97

(参考) 自己資本 22年3月期 17,543百万円 21年3月期 16,889百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,550	1.3	810	7.6	870	4.7	520	9.8	37.01
通期	18,500	1.3	1,530	7.2	1,660	4.8	972	9.4	69.18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成21年4月から平成22年3月まで）におけるわが国経済は、前年のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安の影響が拭いきれず、企業業績はデフレ経済と円高のなかであり、遅速ながらも回復の傾向は見られるものの、国内経済への波及効果は低く、雇用状況は改善せず全体としての景気は依然回復の実感のない厳しい状況に終始しました。

食品業界におきましても、原料価格は前年の水準よりも比較的安定して推移しましたが、依然として「食」の安全・安心の問題、景気低迷により国内消費の伸び悩み、生活防衛意識からの低価格指向などが続き収益環境は厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社）は「おいしさと健康」をテーマに「3ヵ年中期経営計画」の最終年度として成果を上げるべく努力してまいりました。

「3ヵ年中期経営計画」の重点課題であった、収益体質の確立では連結売上高及び営業利益、経常利益は過去2年間の未達分を埋めきれませんでした。売上高は期間中200億円の大台を超え、収益も増益基調となりました。

当社の主力である調味料事業では、当社の優れた乾燥技術を駆使したCVD（連続真空乾燥装置）加工品が前半は予想を大幅に上回り、後半には取引先の在庫調整により一時減少しましたが、年度を通じて増収増益の大きな牽引力になりました。また、「風味氷結シリーズ」「低塩調味料シリーズ」などの新製品の開発及び販売にも力を入れ、中食分野・業務用マーケットへの展開も進めてまいりました。

機能食品事業では「N-アセチルグルコサミン」「海洋性コラーゲン」に加え「アンセリン」などの当社独自製品の開発を展開し、素材としての市場拡大を図ってまいりました。

水産物事業では、収益回復に力を入れ新規取引先開拓と前期からのリストラ効果から、前年度比大幅に業績は回復いたしました。

以上の結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は218億66百万円（前年同期比17億82百万円8.9%増）、営業利益は17億3百万円（同6億82百万円66.9%増）、経常利益は18億17百万円（同6億76百万円59.3%増）、当期純利益11億11百万円（同4億94百万円80.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（調味料事業）

調味料事業は、消費の伸び悩みから国内需要は全体的に頭打ちの状態でありました。しかし、調味料事業のうち、当社のCVD技術を駆使した調味料加工品の販売が当連結会計年度の前半から大きく伸張し、調味料事業全体の牽引役となり大きく業績に貢献しました。

この結果、当連結会計年度の調味料売上高は112億37百万円（前年同期比11億89百万円増）、営業利益は16億45百万円（同4億74百万円増）となりました。

（機能食品事業）

機能食品事業は、機能性素材製品の売上が順調に推移しましたが、医療栄養食（レトルト）は、一部取引先の内製化による影響が響き、売上高は70億14百万円（同1億92百万円減）となりましたが、機能性素材の売上増加とコスト削減の効果から営業利益は7億57百万円（同1億77百万円増）となりました。

（水産物事業）

水産物事業は、前期までは仕入価格の変動などで採算性を確保することが困難でしたが、当連結会計年度初頭から新規取引先の開拓や経費削減努力が効果をあげ、大幅な業績向上となりました。売上高は26億23百万円（同7億56百万円増）、営業利益は1億13百万円（同1億12百万円増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、業務用・家庭用ワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品の分野であります。末端の販売競争が一段と激しくなり、売上高は9億90百万円（同30百万円増）、営業損失は60百万円（同66百万円減）となりました。

② 次期の見通し

わが国経済は、世界経済の回復基調を背景とした景気の持ち直しが期待されていますが、デフレ経済、雇用不安による個人消費の低迷など、先行き不透明な状況で推移するものと想定されます。

当社グループをとりまく事業環境も、消費動向を反映して、加工食品、外食産業共に低価格路線にシフトするなど、メーカーにとっては更に厳しい局面を迎えております。

このような状況の中、当社グループは、新中期経営計画をスタートさせ、創業以来50年の間培ってきた技術に基づく提案営業を推し進め、機能食品部門及び調味料部門の国内外売上の維持・拡大とともに、コストの見直しによる増益体質の堅持に取り組む所存です。また、連結子会社においては、黒字安定化に関する施策を着実に進展させることで、次期の連結売上高230億円（前年同期比5.2%増）、連結営業利益18億30百万円（同7.4%増）、連結経常利益19億50百万円（同7.3%増）、連結当期純利益11億55百万円（同3.9%増）を見込んでおります。

なお、上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報を前提としているほか、将来の業績に与える不確実な要因によって大きく変動する結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の総額は、219億71百万円となり、前連結会計年度比14億35百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金が7億12百万円、原料等たな卸資産が1億68百万円、有価証券が1億1百万円などが増加したことにより、前年連結会計年度比10億19百万円増加し、117億74百万円となりました。

固定資産は、株式市場の上昇で投資有価証券が1億36百万円、大東第6工場などの建設仮勘定5億54百万円など前連結会計年度比4億23百万円増加し、101億96百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の返済による減少2億19百万円に対し、未払法人税等2億30百万円、買掛金2億29百万円などにより前連結会計年度比4億44百万円増加し、38億3百万円となりました。

固定負債は、長期借入金92百万円、リース債務43百万円など前連結会計年度比1億9百万円増加し7億60百万円となりました。

純資産は、利益剰余金7億74百万円、その他有価証券評価差額金1億2百万円など前連結会計年度比8億81百万円増加し、174億7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.2%となり前連結会計年度比1.3%減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、29億48百万円となり前年同期比9億30百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は21億83百万円（前年同期比12億54百万円増）となりました。この内訳の主なものは、法人税等の支払額5億7百万円（同83百万円減）、たな卸資産の増加額1億68百万円（同1億71百万円増）の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益17億95百万円（同7億49百万円増）、減価償却費6億77百万円（同21百万円増）、仕入債務2億29百万円の増加（同1億73百万円増）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は7億12百万円（同1億93百万円増）となりました。この内訳の主なものは、定期預金の預入・払戻の差額で払戻資金2億18百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出8億65百万円（同50百万円増）などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は5億41百万円（同68百万円増）となりました。この内訳の主なものは、短期借入金の返済に要した資金2億22百万円（同2億22百万円増）、50周年記念配当を含む配当金の支払額3億34百万円（同69百万円増）が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	77.9	76.6	80.4	80.5	79.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.4	78.8	76.4	68.4	73.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	762.6	182.1	51.2	76.7	23.6

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営再重要課題の一つとして位置付けております。利益配分としては、時代のニーズに対応するための研究開発、生産、市場開拓等への投資を進めながら、競争力の維持、向上を図ることによって安定的な利益を確保し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としています。

なお、内部留保資金の用途につきましては、自己資金の充実に配慮しつつも、計画に基づいた効果的な設備投資、研究開発資金等の資金需要に備えています。

当会計年度の期末配当金につきましては、業績を勘案して1株につき12円とさせていただきます。すでに、平成21年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせて、年間配当金は1株当たり22円（配当性向27.8%）となります。

次期につきましては、1株当たり年間22円（中間10円、期末12円）の配当を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社グループが判断したものです。

① 食の安全性について

食品の安全性については、取引先及び消費者からの要求が高まり、品質はもとより表示等の適正な情報開示に対しても適切な対応を余儀なくされています。

当社は、2002年に取得したISO9001の継続及び品質管理部門の集約による効率的かつ厳正な品質チェックを推進していますが、子会社における製品群には、末端消費財である食品も含まれ、直接消費者が食することに係る品質上のリスクならびに製品への表示内容とともに、広告・商品説明における法規制上のリスクが高い状況にあります。

当社グループは、消費者をより意識した品質保証体制の強化及び充実を図っていますが、万一、品質や表示上の問題による製品回収の事態が発生した場合、経営成績に影響を与える支出及び受注・販売量低下の可能性がありません。

② 主要な天然由来原料の調達について

当社グループの製品に使用する天然由来の主要原料は、気候の著しい変化及び需給バランスの変化等によって、その購入価格や調達数量の安定性に変動が生じる可能性があります。また、輸入品への依存率の上昇に伴い、当該原料の輸出入規制など国際情勢による影響を受けることも想定されます。

当社グループは、このような原料事情を勘案し、製造原価への影響を最小限に抑え、安定的かつ高品質な原料の調達先の開拓を推進していますが、購入価格の高騰の際には製造コストの上昇、輸入原料の調達不調の際には製品の供給停止の要因となり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の依存度による影響

当社グループは、国内・海外共に多数の販売先に対して営業活動を行っています。

当社グループの販売先ならびにOEM加工元における一部需要が急激に変化し、その取引額のグループ全体の業績に対する比率が高まる場合、その需要の増減が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制による影響

当社グループは、事業の遂行にあたって「食品衛生法」「JAS法」「製造物責任法」等さまざまな法的規制の適用を受けています。

当社グループは、法令を遵守し、的確な対応を行っていますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行、及び海外取引における現地法令への対応の他、新規事業に適用される法的規制への対応により、当社の財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害等による影響

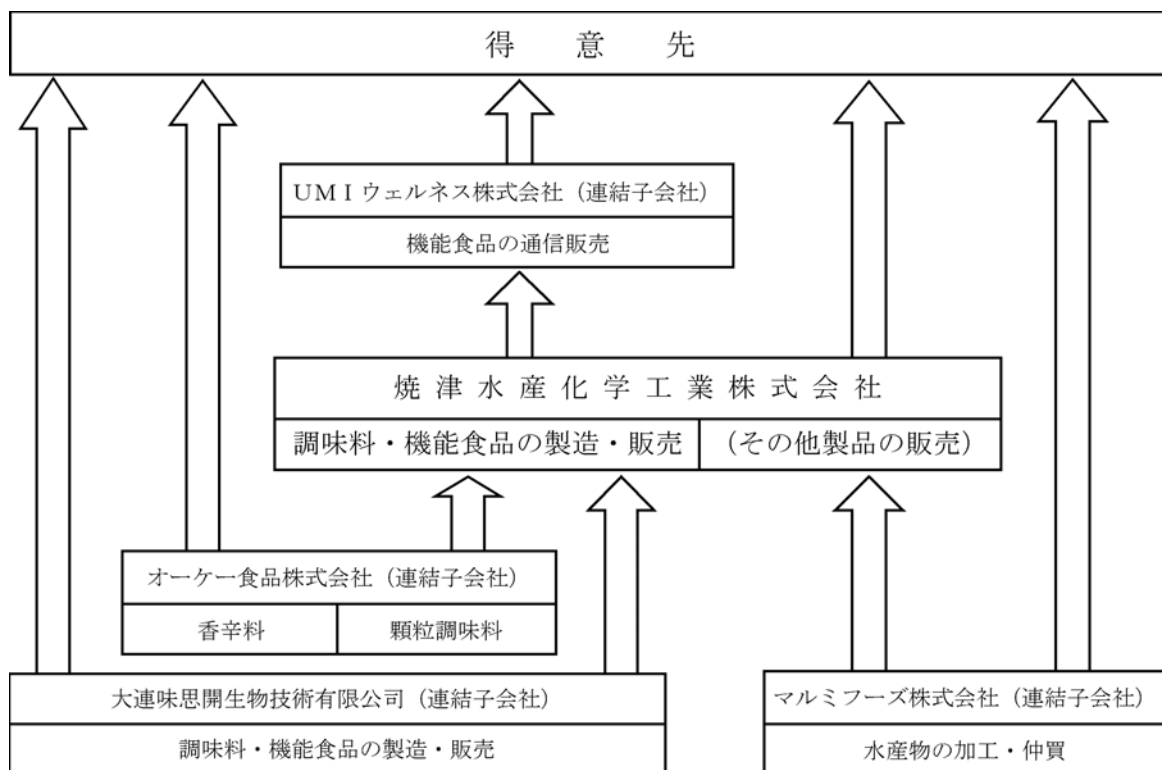
当社グループは、静岡県の中中部、西部地区に生産拠点としての工場、研究開発部門ならびに本社等を有しています。東海地震の発生に備えて、当該生産拠点の安全管理体制の確立及び設備増強対策を講じるとともに、本社機能を耐震性の高い建物へ移転し、通信・情報システムのバックアップ管理とデータセンターを耐震施設へ移転しています。

しかし、想定以上の地震やその他の事象が生じた場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延、さらには工場等の修復・代替に係る巨額な支出を要し、経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社4社（オーケー食品株式会社、マルミフーズ株式会社、大連味思開生物技術有限公司、UMI ウェルネス株式会社）で構成されており、事業は、調味料、機能食品、水産物及びその他の食品の製造・販売業務を営んでおります。

上記の企業集団について図示すると次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「天然素材の持つ無限の可能性を追求し、“おいしさと健康”を通して豊かな生活に貢献します」を企業理念に掲げ、企業価値の向上を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成22年4月に中期経営計画「Challenge & Growth」を発表しました。この中で、当社グループの2012年度連結売上高300億円を目標とし、各子会社の独立採算を目指して計画を推進してまいります。

なお、当中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

① 社会・顧客対応の充実

企業コンプライアンスと全社的顧客志向の徹底により、企業の社会的責任を果たし、顧客満足度の充実に努める。

② 優位性の創造と確立

当社の強みを活かして、海外市場に積極果敢に挑戦し、新たなモノ作りによって市場を創造・拡大して業界をリードする。

③ 組織力の強化と連携

P D C Aの徹底と組織間の連携によってスピード経営を実践し、グループ全体の成長を推進する。

④ 人材育成の強化

体系的、実践的な人材教育の実施による個々人のスキルアップと従業員満足度の向上により、意欲的な組織風土を醸成する。

⑤ 増益体質の強化

事業の選択と集中を進め、経営指標に寄与する目標設定と達成により、収益構造を改善・強化する。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの新中期経営計画「Challenge & Growth」の基本方針に基づく課題は以下のとおりです。

① N-アセチルグルコサミン（NAG）の拡販

当社の機能食品事業を牽引する機能性素材NAGは、本格販売以来10年間、国内トップシェアを維持する注力製品です。原料及び中間製品の供給体制が確立したことで、国内外への更なる拡販を実施します。また、子会社のUMI ウェルネス㈱の主力製品としても、広告宣伝を強化して市場の拡大を図ります。

② 海外市場への積極展開

機能食品素材の中国における美容関連への展開に実績が出始め、また、アメリカ、メキシコでの展開が伸展したことから、これを確実に推進するほか、調味料を含め、中国子会社である大連Y S K製品の中国内販路拡大と、東南アジア市場では、タイ、ベトナムへの市場開拓にも新たな道筋が見えてきています。これらを具体化し市場を確保するべく、海外営業部を増員して積極的・行動的な推進を図ります。

③ CVD 2号機の安定稼働と販売強化

当社の優位性の一つでもあるCVD（連続真空乾燥装置）製品は、その品質特性に対する幅広いニーズにより需要が拡大しており、平成22年3月に2号機を導入致しました。これによって生産能力は倍増されるため、市場拡大を図り、収益基盤の強化を図ります。

④ Y S Kブランドの育成

主力事業である調味料事業において、単なる調味素材ではなく、調理機能を有する新製品の開発に成果が出てきました。また、機能性素材の新たな分野として、医療、化粧品、環境ビジネスへの展開の模索・実績化にも注力します。こうした技術・製品の情報発信と売上拡大によって、Y S Kブランドの強化・育成を図ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,174,227	3,886,287
受取手形及び売掛金	4,454,361	4,475,224
有価証券	100,135	201,208
商品及び製品	1,519,193	1,369,605
原材料及び貯蔵品	1,290,412	1,608,633
繰延税金資産	97,405	141,721
その他	128,162	102,321
貸倒引当金	△9,300	△10,600
流動資産合計	10,754,597	11,774,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,709,985	2,646,217
機械装置及び運搬具（純額）	1,589,685	1,407,024
土地	※2 2,389,732	2,389,732
リース資産	—	51,243
建設仮勘定	71,027	626,007
その他（純額）	98,793	94,447
有形固定資産合計	※1 6,859,225	※1 7,214,672
無形固定資産		
投資その他の資産	54,215	48,701
投資有価証券	1,994,457	2,130,954
繰延税金資産	508,500	434,698
その他	375,406	394,093
貸倒引当金	△18,654	△26,325
投資その他の資産合計	2,859,710	2,933,420
固定資産合計	9,773,150	10,196,794
繰延資産	7,473	—
資産合計	20,535,222	21,971,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,923,456	2,152,586
短期借入金	266,610	47,115
1年内返済予定の長期借入金	328,000	257,500
リース債務	—	9,708
未払法人税等	272,918	503,350
未払消費税等	12,924	79,278
賞与引当金	135,731	145,582
その他	419,049	608,276
流動負債合計	3,358,689	3,803,397
固定負債		
長期借入金	117,500	210,000
リース債務	—	43,291
繰延税金負債	28,108	23,213
退職給付引当金	350,261	333,681
長期未払金	※3 144,531	※3 139,731
その他	10,465	10,465
固定負債合計	650,867	760,383
負債合計	4,009,557	4,563,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,414,133
利益剰余金	9,740,768	10,514,848
自己株式	△5,621	△5,836
株主資本合計	16,766,923	17,540,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△233,640	△130,815
為替換算調整勘定	△7,617	△2,557
評価・換算差額等合計	△241,258	△133,373
純資産合計	16,525,664	17,407,415
負債純資産合計	20,535,222	21,971,196

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	20,084,010	21,866,890
売上原価	※2 15,841,909	※2 16,726,582
売上総利益	4,242,100	5,140,308
販売費及び一般管理費	※1 ※2 3,221,003	※1 ※2 3,436,568
営業利益	1,021,097	1,703,740
営業外収益		
受取利息	19,658	9,980
受取配当金	55,555	44,751
受入賃貸料	14,223	17,029
給付金	20,516	24,371
その他	61,197	46,711
営業外収益合計	171,151	142,845
営業外費用		
支払利息	20,677	8,978
為替差損	—	4,508
たな卸資産廃棄損	—	6,115
損害賠償金	3,856	134
開業費償却	7,102	7,102
その他	19,925	2,578
営業外費用合計	51,560	29,417
経常利益	1,140,688	1,817,167
特別利益		
固定資産売却益	1,677	171
特別利益合計	1,677	171
特別損失		
固定資産売却損	60	1,875
固定資産除却損	8,303	11,799
有価証券売却損	10,029	—
投資有価証券評価損	77,908	—
災害による損失	—	7,668
特別損失合計	96,301	21,342
税金等調整前当期純利益	1,046,064	1,795,995
法人税、住民税及び事業税	486,434	729,675
法人税等調整額	△57,383	△44,986
法人税等合計	429,050	684,688
当期純利益	617,013	1,111,307

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,617,642	3,617,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,617,642	3,617,642
資本剰余金		
前期末残高	3,414,146	3,414,133
当期変動額		
自己株式の処分	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	3,414,133	3,414,133
利益剰余金		
前期末残高	9,492,081	9,740,768
当期変動額		
剰余金の配当	△266,984	△337,226
当期純利益	617,013	1,111,307
自己株式の処分	△17	—
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少	△101,325	—
当期変動額合計	248,686	774,080
当期末残高	9,740,768	10,514,848
自己株式		
前期末残高	△4,806	△5,621
当期変動額		
自己株式の取得	△1,013	△214
自己株式の処分	198	—
当期変動額合計	△815	△214
当期末残高	△5,621	△5,836
株主資本合計		
前期末残高	16,519,065	16,766,923
当期変動額		
剰余金の配当	△266,984	△337,226
当期純利益	617,013	1,111,307
自己株式の取得	△1,013	△214
自己株式の処分	167	—
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少	△101,325	—
当期変動額合計	247,857	773,865
当期末残高	16,766,923	17,540,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,773	△233,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△270,414	102,825
当期変動額合計	△270,414	102,825
当期末残高	△233,640	△130,815
為替換算調整勘定		
前期末残高	59,850	△7,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,468	5,060
当期変動額合計	△67,468	5,060
当期末残高	△7,617	△2,557
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,624	△241,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△337,882	107,885
当期変動額合計	△337,882	107,885
当期末残高	△241,258	△133,373
純資産合計		
前期末残高	16,615,689	16,525,664
当期変動額		
剰余金の配当	△266,984	△337,226
当期純利益	617,013	1,111,307
自己株式の取得	△1,013	△214
自己株式の処分	167	—
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少	△101,325	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△337,882	107,885
当期変動額合計	△90,024	881,750
当期末残高	16,525,664	17,407,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,046,064	1,795,995
減価償却費	655,987	677,680
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	84,464	△16,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,998	8,971
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,191	9,850
受取利息及び受取配当金	△75,213	△54,731
支払利息	20,677	8,978
為替差損益 (△は益)	△5,663	524
有価証券売却損益 (△は益)	△402	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	10,029	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	77,908	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,677	1,704
有形固定資産除却損	8,303	11,799
売上債権の増減額 (△は増加)	△191,392	△20,807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△339,306	△168,154
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,225	26,474
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△28,950	△20,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,115	229,034
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,871	75,199
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,080	△4,800
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	14,997	62,302
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,902	—
その他	6,521	22,494
小計	1,298,376	2,645,866
利息及び配当金の受取額	75,227	54,731
利息の支払額	△20,454	△9,100
法人税等の支払額	△424,133	△507,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	929,016	2,183,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,563,045	△1,929,178
定期預金の払戻による収入	2,458,027	2,147,845
有価証券の取得による支出	△200,012	△72
有価証券の売却による収入	201,288	—
有形固定資産の取得による支出	△916,056	△865,494
有形固定資産の売却による収入	3,075	1,062
無形固定資産の取得による支出	△3,752	△1,995
投資有価証券の取得による支出	△6,343	△65,094
投資有価証券の売却による収入	120,280	—
その他	63	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△906,475	△712,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△373	△222,725
長期借入金の返済による支出	△343,686	△328,000
長期借入れによる収入	—	350,000
自己株式の取得による支出	△1,013	△214
自己株式の売却による収入	167	—
配当金の支払額	△265,412	△334,432
リース債務の返済による支出	—	△6,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△610,318	△541,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,095	1,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△591,872	930,727
現金及び現金同等物の期首残高	2,583,273	2,017,981
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,580	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,017,981	2,948,709

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 オーケー食品㈱ マルミフーズ㈱ 大連味思開生物技術有限公司 UMI ウェルネス㈱ UMI ウェルネス株式会社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社については、重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大連味思開生物技術有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 オーケー食品㈱ マルミフーズ㈱ 大連味思開生物技術有限公司 UMI ウェルネス㈱</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社については、該当がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,831千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社…定率法 ただし、親会社の焼津工場の建物、機械装置は定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法</p> <p>在外連結子会社 当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">10年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 親会社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来8～9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、10年に変更いたしました。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,229千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10年～31年	機械装置及び運搬具	4年～10年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・同左</p> <p>時価のないもの・・・同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	10年～31年				
機械装置及び運搬具	4年～10年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 親会社 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 国内連結子会社 オーケー食品株式会社は従業員の退職金給付に備えるため、自己都合による期末要支給額及び中小企業退職金共済事業団からの給付見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,406,713千円、1,031,328千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた原子力立地給付金は、営業外収益合計額の100分の10を超えることとなったため、「給付金」として区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「給付金」は10,303千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「為替差損」「たな卸資産廃棄損」は、それぞれ15,724千円、2,698千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度（平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成22年3月31日）
※1	有形固定資産の減価償却累計 9,522,573千円	有形固定資産の減価償却累計 10,033,199千円
※2	担保に供している資産 建物及び構築物 18,110千円 土地 74,996千円 <hr/> 93,107千円 上記物件は、1年以内返済予定の長期借入金3,000千円の担保に供しております。	—————
※3	長期未払金 平成19年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員退任時に支払うことが承認可決されました。 これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定額を固定負債「長期未払金」としております。	長期未払金 同左

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 運賃 386,619千円 役員報酬 195,704 従業員給料手当 748,290 賞与引当金繰入額 48,621 貸倒引当金繰入額 11,805 減価償却費 85,194 賃借料 172,895 試験研究費 79,630 広告宣伝費 337,604	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 運賃 358,052千円 役員報酬 180,940 従業員給料手当 760,894 賞与引当金繰入額 54,964 貸倒引当金繰入額 14,462 減価償却費 75,641 賃借料 168,715 試験研究費 135,842 広告宣伝費 444,149
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 207,457千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 283,954千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,056,198	—	—	14,056,198
合計	14,056,198	—	—	14,056,198
自己株式				
普通株式(注)	4,237	998	176	5,059
合計	4,237	998	176	5,059

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,467	9	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	140,516	10	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会 (普通配当)	普通株式	126,460	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年6月26日 定時株主総会 (記念配当)	普通株式	70,255	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,056,198	—	—	14,056,198
合計	14,056,198	—	—	14,056,198
自己株式				
普通株式（注）	5,059	200	—	5,259
合計	5,059	200	—	5,259

（注）普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,460	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年6月26日 定時株主総会 （記念配当）	普通株式	70,255	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	140,510	10	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会 （普通配当）	普通株式	168,611	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,174,227千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,156,245千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,017,981千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,886,287千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△937,578千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,948,709千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> <td style="text-align: right;">4,850</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">177,841</td> <td style="text-align: right;">117,810</td> <td style="text-align: right;">60,031</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">82,815</td> <td style="text-align: right;">62,456</td> <td style="text-align: right;">20,358</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">267,640</td> <td style="text-align: right;">182,400</td> <td style="text-align: right;">85,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,481</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,240千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,846</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	6,984	2,134	4,850	機械装置及び運搬具	177,841	117,810	60,031	その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	82,815	62,456	20,358	合計	267,640	182,400	85,240	1年以内	40,758千円	1年超	44,481	合計	85,240千円	支払リース料	47,846千円	減価償却費相当額	47,846	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> <td style="text-align: right;">3,298</td> <td style="text-align: right;">3,686</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">163,103</td> <td style="text-align: right;">131,880</td> <td style="text-align: right;">31,223</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">78,459</td> <td style="text-align: right;">69,329</td> <td style="text-align: right;">9,129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">248,546</td> <td style="text-align: right;">204,508</td> <td style="text-align: right;">44,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,386</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,038千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	6,984	3,298	3,686	機械装置及び運搬具	163,103	131,880	31,223	その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	78,459	69,329	9,129	合計	248,546	204,508	44,038	1年以内	30,651千円	1年超	13,386	合計	44,038千円	支払リース料	41,068千円	減価償却費相当額	41,068
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
建物及び構築物	6,984	2,134	4,850																																																										
機械装置及び運搬具	177,841	117,810	60,031																																																										
その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	82,815	62,456	20,358																																																										
合計	267,640	182,400	85,240																																																										
1年以内	40,758千円																																																												
1年超	44,481																																																												
合計	85,240千円																																																												
支払リース料	47,846千円																																																												
減価償却費相当額	47,846																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
建物及び構築物	6,984	3,298	3,686																																																										
機械装置及び運搬具	163,103	131,880	31,223																																																										
その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	78,459	69,329	9,129																																																										
合計	248,546	204,508	44,038																																																										
1年以内	30,651千円																																																												
1年超	13,386																																																												
合計	44,038千円																																																												
支払リース料	41,068千円																																																												
減価償却費相当額	41,068																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(自己資金または銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

また、運用についてはリスクの高いものは排除し、安全確実な運用に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、極力リスク回避するよう努めております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが80日以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年半であります。このうち長期借入金は「京都議定書目標達成特別支援無利子融資」であり、リース債務は主に車両関係リースであるため、金利についての変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、基本的に取り扱わない方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は経理規定に従い、営業債権について各営業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券のうち債券は、経理規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は実施しておりません。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の営業債権債務は、一部子会社取引を除き、そのほとんどの取引先が日本国内であり、円貨での決済であるため為替の変動リスクは僅少であります。

また、借入金及びリース債務についての支払金利の変動リスクは、基本的に固定金利であるため、その変動リスクはほとんどありません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は存在しませんが、新規開始の場合は取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当の承認を得て行う方針であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理・回避しております。連結子会社においても、資金繰り計画を作成するなど親会社と同様な管理を行い、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,886,287	3,886,287	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,475,224	4,475,224	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,311,700	2,311,700	—
資産計	10,673,211	10,673,211	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,152,586	2,152,586	—
(2) 短期借入金	304,615	304,615	—
(3) 未払法人税	503,350	503,350	—
(4) 未払金	315,002	315,002	—
負債計	3,275,554	3,275,554	—

(※1) デリバティブ取引は該当ありません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,462

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,886,287	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,475,224	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	101,000	110,000	—	200,000
合計	8,462,511	110,000	—	200,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			当連結会計年度（平成22年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	415,498	486,801	71,302	826,629	1,038,308	211,679
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	47,630	73,190	25,560
	小計	415,498	486,801	71,302	874,259	1,111,498	237,239
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,524,796	1,121,096	△403,700	1,143,222	791,025	△352,196
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	200,000	164,308	△35,692	210,000	139,552	△70,448
	(3) その他	201,765	100,789	△100,975	101,765	68,415	△33,350
	小計	1,926,561	1,386,193	△540,368	1,454,987	998,993	△455,993
	合計	2,342,060	1,872,994	△469,065	2,329,246	2,110,492	△218,754

(注) 減損処理をした有価証券

種 類	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
株 式	25,538	—
その他	52,370	—
合 計	77,908	—

減損処理は、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）			当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
111,381	402	10,029	—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成22年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	—	—
その他有価証券		
非上場株式	20,462	20,462
その他	201,135	201,208
合計	221,597	221,670

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）				当連結会計年度（平成22年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	200,000	—	10,000	—	200,000
2. その他	—	201,000	—	—	101,000	100,000	—	—
合計	—	201,000	—	200,000	101,000	110,000	—	200,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度 (昭和41年設定) を設けております。連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△884,227千円	△955,546千円
(2) 年金資産	533,965	621,865
(3) 退職給付引当金	△350,261	△333,681

(注) 退職給付債務の計算は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	155,653千円	56,389千円
(2) 退職給付費用	155,653	56,389

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,855千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,556</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">58,442</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,528</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,571</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">253,864</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">133,797</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">157,516</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,908</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">922,040千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△277,109</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">644,931千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△32,781千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△34,352</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△67,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">577,797千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">97,405千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">508,500</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△28,108</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.34</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.78</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.77</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.64</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△2.38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.02%</td></tr> </table>	賞与引当金	54,855千円	退職給付引当金	140,556	長期未払金	58,442	未払事業税	24,528	有価証券評価損	57,571	減損損失	253,864	繰越欠損金	133,797	その他有価証券評価差額金	157,516	その他	40,908	繰延税金資産小計	922,040千円	評価性引当額	△277,109	繰延税金資産合計	644,931千円	固定資産圧縮積立金	△32,781千円	土地評価益	△34,352	繰延税金負債合計	△67,134千円	繰延税金資産の純額	577,797千円	流動資産－繰延税金資産	97,405千円	固定資産－繰延税金資産	508,500	固定負債－繰延税金負債	△28,108	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.34	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.78	住民税均等割	1.77	試験研究費の税額控除	△1.64	評価性引当額の増減	△2.38	その他	0.35	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.02%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,871千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">134,224</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">56,427</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,880</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,571</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">253,047</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">77,258</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">87,939</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,141</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">800,361千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△182,290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">618,070千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△30,511千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△34,352</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△64,864千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">553,206千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">141,721千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">434,698</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△23,213</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.18</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.40</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.18</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.37</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.54</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△4.30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.07</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.12%</td></tr> </table>	賞与引当金	58,871千円	退職給付引当金	134,224	長期未払金	56,427	未払事業税	38,880	有価証券評価損	57,571	減損損失	253,047	繰越欠損金	77,258	その他有価証券評価差額金	87,939	その他	36,141	繰延税金資産小計	800,361千円	評価性引当額	△182,290	繰延税金資産合計	618,070千円	固定資産圧縮積立金	△30,511千円	土地評価益	△34,352	繰延税金負債合計	△64,864千円	繰延税金資産の純額	553,206千円	流動資産－繰延税金資産	141,721千円	固定資産－繰延税金資産	434,698	固定負債－繰延税金負債	△23,213	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.18	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.40	住民税均等割	1.18	試験研究費の税額控除	△1.37	過年度法人税等	1.54	評価性引当額の増減	△4.30	その他	△1.07	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.12%
賞与引当金	54,855千円																																																																																																																		
退職給付引当金	140,556																																																																																																																		
長期未払金	58,442																																																																																																																		
未払事業税	24,528																																																																																																																		
有価証券評価損	57,571																																																																																																																		
減損損失	253,864																																																																																																																		
繰越欠損金	133,797																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	157,516																																																																																																																		
その他	40,908																																																																																																																		
繰延税金資産小計	922,040千円																																																																																																																		
評価性引当額	△277,109																																																																																																																		
繰延税金資産合計	644,931千円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△32,781千円																																																																																																																		
土地評価益	△34,352																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△67,134千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	577,797千円																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	97,405千円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	508,500																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△28,108																																																																																																																		
法定実効税率	40.36%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.34																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.78																																																																																																																		
住民税均等割	1.77																																																																																																																		
試験研究費の税額控除	△1.64																																																																																																																		
評価性引当額の増減	△2.38																																																																																																																		
その他	0.35																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.02%																																																																																																																		
賞与引当金	58,871千円																																																																																																																		
退職給付引当金	134,224																																																																																																																		
長期未払金	56,427																																																																																																																		
未払事業税	38,880																																																																																																																		
有価証券評価損	57,571																																																																																																																		
減損損失	253,047																																																																																																																		
繰越欠損金	77,258																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	87,939																																																																																																																		
その他	36,141																																																																																																																		
繰延税金資産小計	800,361千円																																																																																																																		
評価性引当額	△182,290																																																																																																																		
繰延税金資産合計	618,070千円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△30,511千円																																																																																																																		
土地評価益	△34,352																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△64,864千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	553,206千円																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	141,721千円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	434,698																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△23,213																																																																																																																		
法定実効税率	40.36%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.18																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.40																																																																																																																		
住民税均等割	1.18																																																																																																																		
試験研究費の税額控除	△1.37																																																																																																																		
過年度法人税等	1.54																																																																																																																		
評価性引当額の増減	△4.30																																																																																																																		
その他	△1.07																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.12%																																																																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,048,581	7,207,797	1,867,053	960,577	20,084,010	—	20,084,010
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	125,291	500	15,134	33,278	174,203	(174,203)	—
計	10,173,872	7,208,297	1,882,187	993,855	20,258,214	(174,203)	20,084,010
営業費用	9,002,036	6,627,781	1,881,152	988,258	18,499,229	563,684	19,062,913
営業利益	1,171,836	580,516	1,034	5,597	1,758,984	(737,887)	1,021,097
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,727,111	5,880,048	980,702	736,909	14,324,772	6,210,449	20,535,222
減価償却費	221,219	354,655	18,204	8,908	602,987	53,000	655,987
資本的支出	146,839	691,878	23,536	6,875	869,130	167,811	1,036,941

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,237,901	7,014,908	2,623,425	990,654	21,866,890	—	21,866,890
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	111,176	5,793	14,559	54,839	186,368	(186,368)	—
計	11,349,077	7,020,701	2,637,985	1,045,494	22,053,258	(186,368)	21,866,890
営業費用	9,703,143	6,262,726	2,524,365	1,106,050	19,596,285	566,864	20,163,150
営業利益	1,645,934	757,974	113,620	△60,555	2,456,972	(753,232)	1,703,740
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,115,351	5,351,608	1,114,058	690,935	14,271,954	7,699,242	21,971,196
減価償却費	245,210	345,285	19,718	9,600	619,815	36,000	655,816
資本的支出	333,926	95,905	12,234	27,487	469,553	11,087	480,641

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キッチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群及び、医療栄養食を主体とする機能性食品部門、冷凍マグロ、カツオ加工、倉庫業を中心とする水産物事業部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他の部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜、各種低塩調味しょうゆ・しお
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キッチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品、各種受託加工類

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度 737,887千円

当連結会計年度 753,232千円

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 6,210,449千円

当連結会計年度 7,699,242千円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

前連結会計年度

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) (ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益が「調味料事業」で17,472千円、「機能食品事業」で1,776千円及び「その他の事業」で2,582千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度

会計方針の変更はありません。

7. 追加情報

前連結会計年度

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) (イ)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来 of 耐用年数によった場合に比べて営業利益が「調味料事業」で5,759千円、「機能食品事業」で16,836千円、「水産物事業」で1,521千円及び「その他事業」で111千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度

追加情報はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,030,634	53,375	20,084,010	—	20,084,010
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	6,503	311,452	317,956	(317,956)	—
計	20,037,138	364,828	20,401,966	(317,956)	20,084,010
営業費用	18,274,168	378,313	18,652,481	410,431	19,062,913
営業利益（または営業損失(△)）	1,762,970	△13,485	1,749,484	(728,387)	1,021,097
II 資産	13,674,028	650,743	14,324,772	6,210,449	20,535,222

- (注) 1. 従来、全セグメント売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の合計額における「日本」の割合が90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「日本」の資産の割合が90%以下となったため、当連結会計年度から所在地別のセグメント情報を記載しております。
2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
当連結会計年度 737,887千円
3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度 6,210,449千円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,742,835	124,055	21,866,890	—	21,866,890
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	62,345	221,181	283,527	(283,527)	—
計	21,805,180	345,237	22,150,418	(283,527)	21,866,890
営業費用	19,358,713	334,731	19,693,445	469,705	20,163,150
営業利益（または営業損失(△)）	2,446,466	10,506	2,456,972	(753,232)	1,703,740
II 資産	13,734,252	537,701	14,271,954	7,699,242	21,971,196

- (注) 1. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
当連結会計年度 753,232千円
2. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度 7,699,242千円

c. 海外売上高

海外売上高は、前連結会計年度、当連結会計年度いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,176円11銭 1株当たり当期純利益 43円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,238円88銭 1株当たり当期純利益 79円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	617,013	1,111,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	617,013	1,111,307
期中平均株式数(株)	14,051,667	14,051,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,643,782	3,358,180
受取手形	382,153	402,530
売掛金	3,947,139	3,974,373
有価証券	100,135	201,208
商品及び製品	1,394,402	1,243,113
原材料及び貯蔵品	1,125,180	1,391,643
繰延税金資産	86,181	105,380
短期貸付金	※1 140,000	※1 157,000
その他	89,087	80,336
貸倒引当金	△8,100	△9,000
流動資産合計	9,899,964	10,904,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,751,457	4,754,008
減価償却累計額	△2,657,906	△2,808,572
建物(純額)	2,093,551	1,945,436
構築物	967,361	1,120,522
減価償却累計額	△694,849	△753,659
構築物(純額)	272,512	366,862
機械及び装置	6,666,371	6,706,786
減価償却累計額	△5,253,716	△5,461,210
機械及び装置(純額)	1,412,654	1,245,576
車両運搬具	53,791	52,097
減価償却累計額	△50,217	△50,111
車両運搬具(純額)	3,573	1,986
工具、器具及び備品	459,231	480,459
減価償却累計額	△379,756	△406,914
工具、器具及び備品(純額)	79,475	73,545
土地	2,212,191	2,212,191
リース資産	—	6,724
減価償却累計額	—	1,344
リース資産(純額)	—	5,379
建設仮勘定	50,773	624,432
有形固定資産合計	6,124,733	6,475,411
無形固定資産		
工業所有権	1,586	1,332
電話加入権	5,631	5,631
水道施設利用権	603	545
ソフトウェア	21,329	17,811
無形固定資産合計	29,150	25,321

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,991,291	2,117,133
関係会社株式	865,980	865,980
関係会社長期貸付金	389,930	534,780
出資金	51,270	51,230
長期前払費用	14,169	11,898
繰延税金資産	508,017	429,934
その他	251,182	270,630
貸倒引当金	△19,354	△27,325
投資その他の資産合計	4,052,486	4,254,261
固定資産合計	10,206,370	10,754,993
資産合計	20,106,334	21,659,761
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,769,173	2,115,955
1年内返済予定の長期借入金	※2 213,000	200,000
リース債務	—	1,412
未払金	178,325	204,634
未払法人税等	271,599	458,122
未払消費税等	—	70,256
未払費用	93,154	93,688
預り金	29,193	37,615
賞与引当金	126,000	129,000
設備関係未払金	4,654	141,688
その他	1,245	3,583
流動負債合計	2,686,346	3,455,955
固定負債		
長期借入金	60,000	210,000
リース債務	—	4,236
退職給付引当金	321,616	301,438
長期未払金	※3 138,056	※3 133,256
その他	11,245	11,245
固定負債合計	530,918	660,177
負債合計	3,217,264	4,116,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金		
資本準備金	3,414,133	3,414,133
資本剰余金合計	3,414,133	3,414,133
利益剰余金		
利益準備金	348,182	348,182
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48,441	45,086
別途積立金	8,400,000	8,400,000
繰越利益剰余金	1,299,053	1,853,999
利益剰余金合計	10,095,676	10,647,268
自己株式	△5,621	△5,836
株主資本合計	17,121,831	17,673,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△232,762	△129,581
評価・換算差額等合計	△232,762	△129,581
純資産合計	16,889,069	17,543,627
負債純資産合計	20,106,334	21,659,761

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	14,860,260	15,868,557
商品売上高	2,602,150	2,401,856
売上高合計	17,462,410	18,270,413
売上原価		
製品期首たな卸高	1,216,927	1,325,202
商品期首たな卸高	78,662	69,200
当期製品製造原価	※2 12,107,481	※2 12,472,898
当期商品仕入高	2,280,050	1,955,489
合計	15,683,122	15,822,790
製品期末たな卸高	1,325,202	1,209,225
商品期末たな卸高	69,200	36,182
売上原価合計	14,288,719	14,577,382
売上総利益	3,173,691	3,693,031
販売費及び一般管理費	※1 ※2 2,242,832	※1 ※2 2,265,168
営業利益	930,859	1,427,862
営業外収益		
受取利息	※3 9,821	※3 10,668
有価証券利息	12,952	3,213
受取配当金	55,476	44,632
有価証券売却益	402	—
受入賃貸料	※3 35,061	※3 47,493
給付金	20,516	24,371
雑収入	57,325	43,268
営業外収益合計	191,556	173,648
営業外費用		
支払利息	3,204	1,027
為替差損	13,598	7,723
たな卸資産廃棄損	—	7,040
損害賠償金	3,837	—
雑損失	4,135	1,801
貸倒引当金繰入額	400	300
営業外費用合計	25,175	17,892
経常利益	1,097,240	1,583,618
特別損失		
固定資産売却損	—	1,875
固定資産除却損	4,820	11,782
投資有価証券売却損	10,029	—
投資有価証券評価損	77,908	—
災害による損失	—	7,668
特別損失合計	92,758	21,326
税引前当期純利益	1,004,481	1,562,292
法人税、住民税及び事業税	485,094	684,415
法人税等調整額	△58,356	△10,941
法人税等合計	426,738	673,473
当期純利益	577,743	888,818

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		8,404,028	69.4	8,779,329	70.4
II 労務費		1,315,632	10.9	1,290,935	10.3
III 経費		2,387,819	19.7	2,402,633	19.3
当期総製造費用		12,107,481	100.0	12,472,898	100.0
当期製品製造原価		12,107,481		12,472,898	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による組別部門別総合原価計算を採用しております。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注加工費	528,871千円	外注加工費	537,336千円
減価償却費	502,726	減価償却費	530,259
試験研究費	116,392	試験研究費	115,288

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,617,642	3,617,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,617,642	3,617,642
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,414,133	3,414,133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,414,133	3,414,133
その他資本剰余金		
前期末残高	13	—
当期変動額		
自己株式の処分	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,414,146	3,414,133
当期変動額		
自己株式の処分	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	3,414,133	3,414,133
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	348,182	348,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,182	348,182
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	51,932	48,441
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,491	△3,354
当期変動額合計	△3,491	△3,354
当期末残高	48,441	45,086
別途積立金		
前期末残高	8,400,000	8,400,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,400,000	8,400,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	984,819	1,299,053
当期変動額		
剰余金の配当	△266,984	△337,226
固定資産圧縮積立金の取崩	3,491	3,354
当期純利益	577,743	888,818
自己株式の処分	△17	—
当期変動額合計	314,233	554,946
当期末残高	1,299,053	1,853,999
利益剰余金合計		
前期末残高	9,784,935	10,095,676
当期変動額		
剰余金の配当	△266,984	△337,226
当期純利益	577,743	888,818
自己株式の処分	△17	—
当期変動額合計	310,741	551,591
当期末残高	10,095,676	10,647,268
自己株式		
前期末残高	△4,806	△5,621
当期変動額		
自己株式の取得	△1,013	△214
自己株式の処分	198	—
当期変動額合計	△815	△214
当期末残高	△5,621	△5,836
株主資本合計		
前期末残高	16,811,918	17,121,831
当期変動額		
剰余金の配当	△266,984	△337,226
当期純利益	577,743	888,818
自己株式の取得	△1,013	△214
自己株式の処分	167	—
当期変動額合計	309,912	551,376
当期末残高	17,121,831	17,673,208

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,368	△232,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△270,130	103,181
当期変動額合計	△270,130	103,181
当期末残高	△232,762	△129,581
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,368	△232,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△270,130	103,181
当期変動額合計	△270,130	103,181
当期末残高	△232,762	△129,581
純資産合計		
前期末残高	16,849,286	16,889,069
当期変動額		
剰余金の配当	△266,984	△337,226
当期純利益	577,743	888,818
自己株式の取得	△1,013	△214
自己株式の処分	167	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△270,130	103,181
当期変動額合計	39,782	654,557
当期末残高	16,889,069	17,543,627

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,796千円減少しております。</p>	<p>主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <hr/>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、焼津工場の建物、機械及び装置…定額法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～31年 機械及び装置 10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置の耐用年数については、従来9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、10年に変更いたしました。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22,513千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr/>

項目		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		(2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (3) _____ (4) 長期前払費用 期間均等償却	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
	賞与引当金	従業員の賞与支給に備える為、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	同左
	退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。	同左
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	税抜き方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた原子力立地給付金は、営業外収益合計額の100分の10を超えることとなったため、「給付金」として、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「給付金」は10,303千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「たな卸資産廃棄損」は、2,698千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1	関係会社に対する短期貸付金 140,000千円	関係会社に対する短期貸付金 157,000千円
※2	担保に供している資産 1. 担保に供している資産 建物 17,947千円 構築物 162千円 土地 74,996千円 合計 93,107千円 2. 担保付債務 一年以内返済予定長期借入金 3,000千円 合計 3,000千円	
※3	長期未払金 平成19年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員退任時に支払うことが承認可決されました。 これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定額を固定負債「長期未払金」としております。	長期未払金 同左
4	偶発債務 1. 借入金に対する保証 保証先 大連味思開生物技術有限公司 保証金額 143,700千円 保証先 UMI ウェルネス株式会社 保証金額 40,510千円 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 172,500千円 2. 水産物取引買受支払保証 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 1,695千円	偶発債務 1. 借入金に対する保証 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 57,500千円 2. 水産物取引買受支払保証 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 1,680千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																										
※1	<p>販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>44%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>56</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 運賃</td> <td>347,665千円</td> </tr> <tr> <td>2. 役員報酬</td> <td>136,480</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員給料手当</td> <td>577,486</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td>47,500</td> </tr> <tr> <td>5. 貸倒引当金繰入額</td> <td>10,605</td> </tr> <tr> <td>6. 試験研究費</td> <td>89,237</td> </tr> <tr> <td>7. 賃借料</td> <td>133,167</td> </tr> <tr> <td>8. 減価償却費</td> <td>65,295</td> </tr> </table>	販売費	44%	一般管理費	56	1. 運賃	347,665千円	2. 役員報酬	136,480	3. 従業員給料手当	577,486	4. 賞与引当金繰入額	47,500	5. 貸倒引当金繰入額	10,605	6. 試験研究費	89,237	7. 賃借料	133,167	8. 減価償却費	65,295	<p>販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>41%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 運賃</td> <td>291,338千円</td> </tr> <tr> <td>2. 役員報酬</td> <td>125,500</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員給料手当</td> <td>578,098</td> </tr> <tr> <td>4. 法定福利費</td> <td>116,533</td> </tr> <tr> <td>5. 賞与引当金繰入額</td> <td>51,000</td> </tr> <tr> <td>6. 貸倒引当金繰入額</td> <td>14,062</td> </tr> <tr> <td>7. 試験研究費</td> <td>136,034</td> </tr> <tr> <td>8. 賃借料</td> <td>135,554</td> </tr> <tr> <td>9. 減価償却費</td> <td>59,848</td> </tr> </table>	販売費	41%	一般管理費	59	1. 運賃	291,338千円	2. 役員報酬	125,500	3. 従業員給料手当	578,098	4. 法定福利費	116,533	5. 賞与引当金繰入額	51,000	6. 貸倒引当金繰入額	14,062	7. 試験研究費	136,034	8. 賃借料	135,554	9. 減価償却費	59,848
販売費	44%																																											
一般管理費	56																																											
1. 運賃	347,665千円																																											
2. 役員報酬	136,480																																											
3. 従業員給料手当	577,486																																											
4. 賞与引当金繰入額	47,500																																											
5. 貸倒引当金繰入額	10,605																																											
6. 試験研究費	89,237																																											
7. 賃借料	133,167																																											
8. 減価償却費	65,295																																											
販売費	41%																																											
一般管理費	59																																											
1. 運賃	291,338千円																																											
2. 役員報酬	125,500																																											
3. 従業員給料手当	578,098																																											
4. 法定福利費	116,533																																											
5. 賞与引当金繰入額	51,000																																											
6. 貸倒引当金繰入額	14,062																																											
7. 試験研究費	136,034																																											
8. 賃借料	135,554																																											
9. 減価償却費	59,848																																											
※2	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費</p> <p>205,630千円</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費</p> <p>282,818千円</p>																																										
※3	<p>関係会社受取利息</p> <p>4,026千円</p> <p>関係会社受取賃貸料</p> <p>21,123</p>	<p>関係会社受取利息</p> <p>4,908千円</p> <p>関係会社受取賃貸料</p> <p>30,749</p>																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,237	998	176	5,059
合計	4,237	998	176	5,059

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	5,059	200	—	5,259
合計	5,059	200	—	5,259

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																															
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,380</td> <td>6,467</td> <td>1,913</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,281</td> <td>47,008</td> <td>11,272</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,330</td> <td>1,665</td> <td>1,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,991</td> <td>55,140</td> <td>14,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,380	6,467	1,913	工具器具及び備品	58,281	47,008	11,272	ソフトウェア	3,330	1,665	1,665	合計	69,991	55,140	14,851	1年以内	9,329千円	1年超	5,521	合計	14,851千円	支払リース料	13,865千円	減価償却費相当額	13,865	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,380</td> <td>8,380</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,281</td> <td>54,202</td> <td>4,079</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,330</td> <td>2,331</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,991</td> <td>64,913</td> <td>5,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,078千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,380	8,380	—	工具器具及び備品	58,281	54,202	4,079	ソフトウェア	3,330	2,331	999	合計	69,991	64,913	5,078	1年以内	4,745千円	1年超	333	合計	5,078千円	支払リース料	9,640千円	減価償却費相当額	9,640
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
車両運搬具	8,380	6,467	1,913																																																																
工具器具及び備品	58,281	47,008	11,272																																																																
ソフトウェア	3,330	1,665	1,665																																																																
合計	69,991	55,140	14,851																																																																
1年以内	9,329千円																																																																		
1年超	5,521																																																																		
合計	14,851千円																																																																		
支払リース料	13,865千円																																																																		
減価償却費相当額	13,865																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
車両運搬具	8,380	8,380	—																																																																
工具器具及び備品	58,281	54,202	4,079																																																																
ソフトウェア	3,330	2,331	999																																																																
合計	69,991	64,913	5,078																																																																
1年以内	4,745千円																																																																		
1年超	333																																																																		
合計	5,078千円																																																																		
支払リース料	9,640千円																																																																		
減価償却費相当額	9,640																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,528千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,853</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">129,804</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">55,719</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,571</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">253,864</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">157,516</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,202</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748,060千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△121,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">626,980千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△32,781千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,781千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">594,199千円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,181千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">508,017</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.24</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.81</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.71</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.31</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.48%</td></tr> </table>	未払事業税	24,528千円	賞与引当金	50,853	退職給付引当金	129,804	長期未払金	55,719	有価証券評価損	57,571	減損損失	253,864	その他有価証券評価差額金	157,516	その他	18,202	繰延税金資産小計	748,060千円	評価性引当額	△121,080	繰延税金資産合計	626,980千円	固定資産圧縮積立金	△32,781千円	繰延税金負債計	△32,781千円	繰延税金資産の純額	594,199千円	流動資産－繰延税金資産	86,181千円	固定資産－繰延税金資産	508,017	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.24	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.81	住民税均等割	1.71	試験研究費の税額控除	△1.71	その他	△0.31	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.48%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,332千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,064</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">121,660</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">53,782</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,571</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">253,047</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">87,691</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,756</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686,906千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△121,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">565,826千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△30,511千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,511千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">535,315千円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">105,380千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">429,934</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.44</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.46</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.27</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.58</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">1.77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.69</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.11%</td></tr> </table>	未払事業税	38,332千円	賞与引当金	52,064	退職給付引当金	121,660	長期未払金	53,782	有価証券評価損	57,571	減損損失	253,047	その他有価証券評価差額金	87,691	その他	22,756	繰延税金資産小計	686,906千円	評価性引当額	△121,080	繰延税金資産合計	565,826千円	固定資産圧縮積立金	△30,511千円	繰延税金負債計	△30,511千円	繰延税金資産の純額	535,315千円	流動資産－繰延税金資産	105,380千円	固定資産－繰延税金資産	429,934	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.44	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.46	住民税均等割	1.27	試験研究費の税額控除	△1.58	過年度法人税	1.77	その他	△0.69	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.11%
未払事業税	24,528千円																																																																																																		
賞与引当金	50,853																																																																																																		
退職給付引当金	129,804																																																																																																		
長期未払金	55,719																																																																																																		
有価証券評価損	57,571																																																																																																		
減損損失	253,864																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	157,516																																																																																																		
その他	18,202																																																																																																		
繰延税金資産小計	748,060千円																																																																																																		
評価性引当額	△121,080																																																																																																		
繰延税金資産合計	626,980千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△32,781千円																																																																																																		
繰延税金負債計	△32,781千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	594,199千円																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	86,181千円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	508,017																																																																																																		
法定実効税率	40.36%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.24																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.81																																																																																																		
住民税均等割	1.71																																																																																																		
試験研究費の税額控除	△1.71																																																																																																		
その他	△0.31																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.48%																																																																																																		
未払事業税	38,332千円																																																																																																		
賞与引当金	52,064																																																																																																		
退職給付引当金	121,660																																																																																																		
長期未払金	53,782																																																																																																		
有価証券評価損	57,571																																																																																																		
減損損失	253,047																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	87,691																																																																																																		
その他	22,756																																																																																																		
繰延税金資産小計	686,906千円																																																																																																		
評価性引当額	△121,080																																																																																																		
繰延税金資産合計	565,826千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△30,511千円																																																																																																		
繰延税金負債計	△30,511千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	535,315千円																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	105,380千円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	429,934																																																																																																		
法定実効税率	40.36%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.44																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.46																																																																																																		
住民税均等割	1.27																																																																																																		
試験研究費の税額控除	△1.58																																																																																																		
過年度法人税	1.77																																																																																																		
その他	△0.69																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.11%																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,201円97銭 1株当たり当期純利益 41円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,248円57銭 1株当たり当期純利益 63円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	577,743	888,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	577,743	888,818
期中平均株式数(株)	14,051,667	14,051,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

a. 新任取締役候補

(非常勤) 取締役 松末 隆志 (現 日油株式会社 名古屋支店長)

b. 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 松永 淳 (現 株式会社静岡新聞社 非常勤顧問)

c. 退任取締役

(非常勤) 取締役 山田 直道

d. 辞任監査役

(非常勤) 監査役 田中 浩

③ 就任予定日

平成22年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。